

加東市の教育の現状と課題（総括）

H27. 7. 1

1. 現状について

(1) 少子化・高齢化による人口減少

我が国における総人口は、1億2,706万4千人（※1）となり、前年同月に比べ▲27万7千人（0.22%）の減少、1億2,751万人（※2）と比べ▲44万6千人と減少が続いています。

また、65歳以上の老年人口は、3,317万人（※1）で、前年同月に比べ+110万人（3.43%）と増加、2,900万5千人（※2）と比べ+416.5万人と増加が続いています。

反面、0歳から14歳までの年少人口は、1,621万3千人（※1）で、前年同月に比べ▲15万6千人（0.95%）と減少、1,701万1千人（※2）と比べ▲79万8千人と減少し続けています。

平成32年の人口推計値（※3）は、総人口が1億2,659万7千人、65歳以上の老年人口が3,395万2千人、0歳から14歳までの年少人口が1,582万7千人と、今後も、人口減少社会が進行し、少子高齢化社会が進んでいくと予想されます。

加東市においても総人口は、39,922人（H25 ※4）と40,181人（H22 ※4）から259人減少しています。

そして、老年人口は、9,228人（※4）で、8,861人（H22 ※4）から+367人と増加しています。

また、年少人口は、5,690人（※4）で、5,805人（H22 ※4）から▲115人と減少が続いています。

- ※1:平成26年12月1日現在(確定値)、総務省統計局データ より
- ※2:加東市教育振興基本計画(平成23年3月策定) より
- ※3:総務省統計局 人口の推移と将来人口 より
- ※4:平成25年度加東市統計資料 人口推計、地区等別人口構造 より

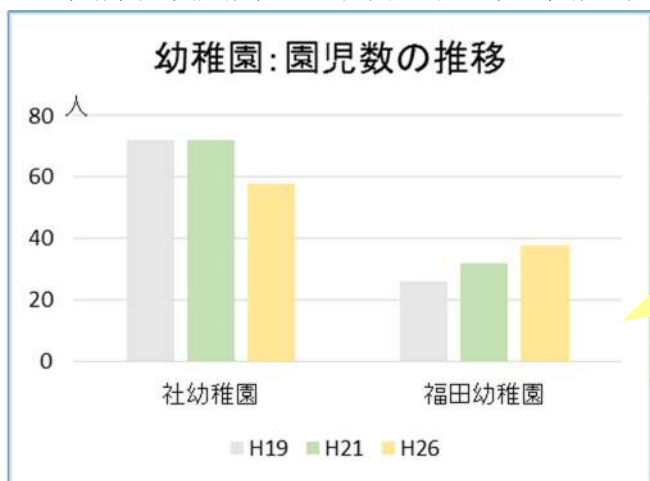


今後人口は減少していくと予測されています。

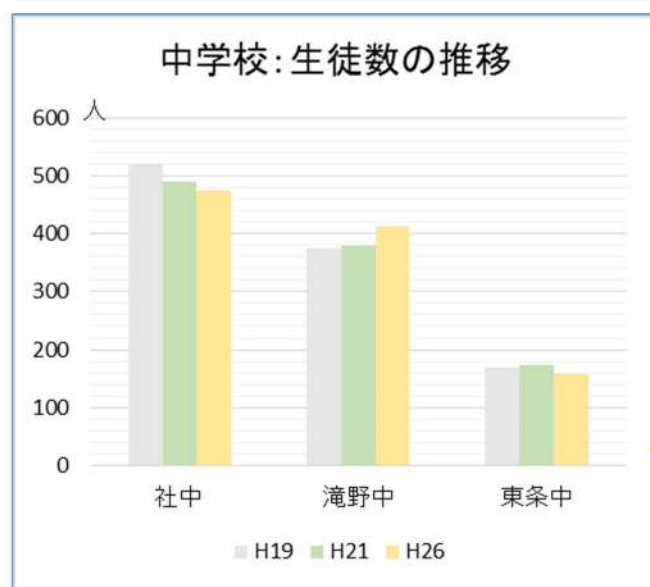
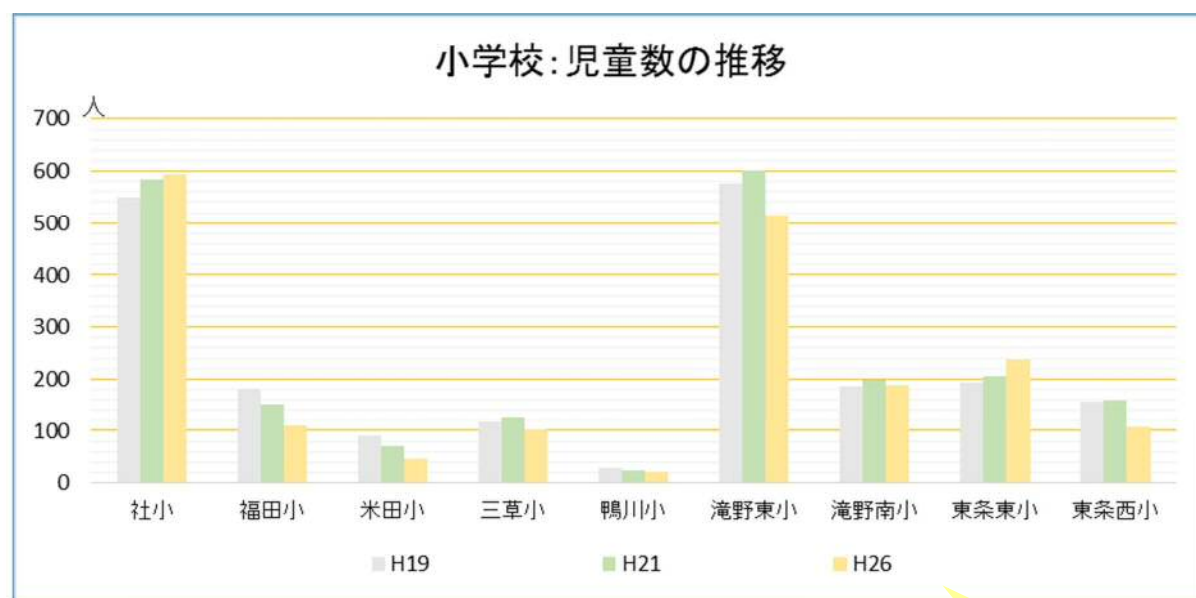


老年人口の伸びが、年少人口の減少を上回っています。

幼稚園の園児数、小・中学校の児童、生徒数は次のとおりです。



入園率は、兵庫教育大学附属幼稚園と比べ、下回っています。



複式学級の学校が増えています。

学校によって、増加傾向と減少傾向に別れています。

(2) 社会環境の変化

子どもたちを取り巻く社会環境は、変化し続けており、少子化・高齢化の進展からの経済規模縮小、税収減、社会保障費の拡大など、社会全体の活力低下への懸念があります。

そして、グローバル化の進展による、人・モノ・金・情報等の流動化や新興国の台頭等による国際競争力の激化、生産拠点の海外移転による産業空洞化が考えられます。

国際化の進展により、様々な国の人々と接する場合の、コミュニケーション能力や国際感覚を養うことが求められ、国際社会に活躍の場を広げられる、日本人としての自覚を持った、民族や国籍が異なる人々の文化や習慣、価値観を認め合い、共に生きる心を育成する必要があります。

生活習慣の多様化や核家族化から、子どもたちが学校外で群れ遊ぶ機会や幅広い年齢の人々と触れ合う機会が減少し、家庭や地域で培ってきた、他人を思いやる心、模範意識、道徳心、自立心などが失われつつある状況です。

子どもの社会性を育て、家庭や地域での学習を高めることで、社会全体でお互いに支えあう社会を築いていくことが求められています。

インターネットは、より高速なインターネット回線や、携帯電話、スマートフォン等の普及により、生活の隅々まで浸透しています。

また、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などのコミュニケーション手段が出現し、インターネット上での情報発信が一般的に行われるようになりました。

それに伴い、携帯電話やインターネットの不適切な利用による犯罪被害や、有害情報にさらされるトラブルに巻き込まれる事例、電子メールやSNS上での誹謗中傷などから生じる、いじめや暴力行為、インターネット上への社会通念上不適切な行為の掲載など、インターネット利用に関わる事例が増加しています。

このような状況の中、大人がネットワーク社会を正しく理解し、子どもたちに情報社会に対応できる情報活用能力を身に付けさせるとともに、人権尊重の視点をふまえたモラルの向上を図り、高度情報化社会に対応できる力を育成することが必要です。

地球規模で温暖化が進行し、日本でも長期的に年平均気温が上昇傾向にあり、近年は、これまでにない異常気象による集中豪雨等により、地球環境の悪化や大規模な自然災害を身近な危機として実感するようになりました。

また、世界人口の増加に伴う将来的なエネルギーや食料供給のひっ迫の可能性が高まる中、再生可能エネルギーの拡大や食料生産性の向上により自給率等を高める必要があります。

このような状況の中、子どもたちが環境についての理解を深めるとともに、命あるものと触れ合う中で自然に対する畏敬の念や命を大切にすることを育む必要があります。

2. 課題について

I. 学校教育の充実

1. 確かな学力の定着

(1) 個を生かす学習指導の充実	
1	<p>学力向上プロジェクト委員会において、全国学力・学習状況調査結果の分析をもとに、学習指導の工夫・改善について研究を行い、市内教職員に広める。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※平成 26 年度 全国学力・学習状況調査の結果より（平成 26 年 4 月 22 日実施）</p> <p>対象：小学校 6 年生、中学校 3 年生</p> <p>問題について 国語 A・算数/数学 A：主として「知識」に関する問題 国語 B・算数/数学 B：主として「活用」に関する問題</p> <p>小学校の結果 国語：A 問題、B 問題ともに、平均正答率は全国と同程度 算数：A 問題、B 問題ともに、平均正答率は全国と同程度 学習状況：概ね全国と同程度</p> <p>国語</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A 問題の課題 「伝統的な言語文化や国語の特質に関する事項」の領域 ・ B 問題の課題 「書く」の領域 <p>算数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A 問題の課題 「数量関係」の領域 ・ B 問題の課題 「量と測定」の領域 <p>学習状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 課題 「自尊感情」「学習習慣」の項目 自尊感情の向上、家庭学習の充実が今後の課題 <p>中学校の結果 国語：A 問題、B 問題ともに、平均正答率は全国と同程度 数学：A 問題、B 問題ともに、平均正答率は全国と同程度 学習状況：概ね全国と同程度</p> <p>国語</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A 問題の課題 「読む」の領域 ・ B 問題の課題 「書く」の領域 <p>数学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A 問題、B 問題の課題 「資料の活用」の領域 <p>学習状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 課題 「国語・数学・総合的な学習への関心等」「自尊感情」の項目 主体的に学習に取り組む態度の育成、自尊感情の向上が今後の課題 </div>
2	<p>新学習システムによるきめ細やかな学習指導の推進や、「加東スタディライフ」の実施を通して、児童生徒の学習意欲向上を図る。</p>
(2) 読書指導の充実	
	<p>家庭における日常的な読書習慣の定着を促進し、知識や考え方を広げる読書活動の充実を図る。</p>
(3) 理数教育の充実	
	<p>理数学習に対する子どもの関心・意欲をさらに高めるために、指導体制の充実と指導方法の改善を図る。</p>
(4) 情報教育の充実	
	<p>I C T 機器の整備や活用方法の研究を一層深める。</p>
(5) 国際化に対応した教育の推進	
	<p>A L Tと日本人教員のチームティーチングのあり方を研究する。</p>

(6) 特別支援教育の充実	
	共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のため、一人一人の教育的ニーズに応じた支援の充実を図る。
(7) 幼保小中連携の推進	
	小中一貫教育の理念を広めるとともに、幼保小の連携や小小連携、小中連携を進め、校種間の円滑な接続を図る。 また、小中一貫教育研究会を開催し、小中一貫教育の推進に向けた課題を見つけ、整理する。
(8) 就学前教育の充実	
	3歳児の受入れについて、 認定子ども園（幼稚園型） の開設により対応する。

2. 豊かな人間性の育成（豊かな心）

(1) 心に響く道徳教育の充実	
	道徳教育の充実のため、各種資料の活用を図るとともに、学校と家庭及び地域が一体となって児童生徒に向き合えるよう、連携方策を工夫する。
(2) 豊かな体験活動の実施	
	環境体験事業は、活動をマンネリ化させることなく、児童の実態や地域の実情に応じて活動内容を工夫する。
(3) 地域の伝統や文化を大切にする教育の推進	
	地域を愛し、伝統文化を継承・発展させようとする意欲を一層育てる。

3. 健康体力づくり（健やかな体）

(1) 体育・運動能力の向上	
	体育授業や日常の運動機会を充実させることにより、児童生徒の体力・運動能力の向上を図る。 また、教職員の世代交代で、部活動顧問を担う人材が不足する中、若い教員に指導技術や教育的な意義等を伝え、指導力の向上を図る。
<p>※平成26年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査より（平成26年5月～7月実施） 対象：小学校5年生男女児、中学校2年生男女子</p> <p>1. 実技に関する調査 握力、上体起こし、持久力（中学生）、50m走、立ち幅跳びなど 2. 質問紙調査</p> <p>調査結果</p> <p>1. 実技に関する調査</p> <p>小学校5年生男児 全体的に全国平均と同程度の体力・運動能力である。 ・20mシャトルラン（全身持久力）は全国平均よりも高い。 ・握力（筋力）や上体起こし（筋パワー、筋持久力）が全国平均よりも低い。</p> <p>小学校5年生女児 全体的に全国平均と同程度の体力・運動能力である。 ・握力（筋力）や上体起こし（筋パワー、筋持久力）、反復横跳び（敏捷性）が全国平均よりもやや低い。</p> <p>中学校2年生男子 全体的に全国平均と同程度の体力・運動能力である。 ・反復横跳び（敏捷性）が全国平均よりも低い。</p> <p>中学校2年生女子 全体的に全国平均より低い ・長座体前屈（柔軟性）、上体起こし（筋パワー、筋持久力）、反復横跳び（敏捷性）、立ち幅跳び（筋パワー、跳躍力）、ハンドボール投げ（巧緻性、投球能力）が全国平均よりも低い。</p>	

<p>2. 肥満傾向児・痩身傾向児について 加東市の児童生徒の体重は、標準体重と比較して「正常」値にあるものが多い。特に、中学校2年生男子では全国と比較しても肥満傾向にある生徒が少ない。</p> <p>3. 質問紙調査結果 加東市では、「運動が好き」「運動が得意」と回答した生徒児童が多いが、中学校女子ではやや少ない。体育の授業については、大半の児童生徒が「楽しい」と回答している。中学校部活動では、話し合いの機会が多く設けられている。</p>	
(2) 食育・健康教育の推進	
1	子どもの望ましい食習慣の形成を図るため、 学校オープン 等で、栄養教諭等を活用した授業を積極的に行い、地域や保護者への啓発を図る。
2	学校給食における残菜量の削減のため、給食指導を充実する。また、 地産地消 の推進のために、地元食材を取り入れるように努める。

4. 安全・安心で信頼される学校づくり	
(1) 子どもたちが安心して学べる環境づくり	
	児童生徒が適切な判断、行動がとれるよう、防災教育や防災訓練等を工夫する。
(2) 不登校・いじめ・問題行動などに的確に対応する校内体制の整備	
	不登校やいじめ問題に対しては、未然防止や、早期対応・早期解決が重要であるため、 スクールカウンセラー などを有効に活用した教育相談体制の充実やQ Uアンケート等の効果的な活用により、児童・生徒の実態把握に努める。
(3) 教職員の資質と実践的指導力の向上	
	教職員の資質や実践的な指導力向上のために、研究の共有等、研修内容のより一層の工夫を図る。
(4) 開かれた学校づくり	
	学校・家庭・地域がより一層密接に連携するために、学校からの情報発信に努める。

5. 学校教育環境の整備	
(1) 学校教育施設の計画的な整備	
1	学校施設の非構造部材の耐震改修の実施とともに、学校トイレの洋式化を進める。 ※校舎の耐震化率は100%
2	新設統合校の整備や学校跡地・廃校後の施設利用の有効活用を検討していく。 また、老朽化した学校施設の整備・改修は、現況や状況を把握し、計画的に実施する。
(2) 就学援助の充実	
	厳しい経済状況が続くと思われるので、就学支援の推進に努める。

II. 社会教育の充実

1. 青少年の健全育成	
(1) 地域社会とともに	
	地域の子ども教室への参加者数が少ない。子ども達の増員、指導者、アドバイザーの人員確保に努める。

(2) 豊かな体験活動	
	ケガ等の事象が起こらないように、安全・安心な事業の実施に努める。
(3) 家庭教育の重要性	
	P T Aと協調して事業を実施し、親学習・家庭教育の充実に向けた研修を実施していく。

2. 成人学習の充実

(1) 各年代に応じた学習、(2) 団体活動支援	
	社会教育団体の存続・活性化が難しい状況が続いている。地域のためといった行動がとれる団体育成は大切であるため、支援を行う。

3. 芸術・文化活動の振興及び実施

(1) 芸術・文化の振興、(2) 芸術・文化団体への支援	
	団体の会員が、自分たちの団体、活動として、強い意識を持って活動できるよう、又、後継者育成に向けて図っていく。

4. 文化財保護の推進と活用

(1) 文化財の保護・発掘及び活用	
	埋蔵文化財の出土遺物について、保管場所が不足している。文化財の適正な長期保護の観点から、展示公開も可能な施設を検討する。

5. 生涯スポーツの普及と振興

(1) 生涯スポーツの振興とコミュニティづくり	
	公共施設の適正配置による廃止施設と存続施設で、登録団体等の施設利用計画の調整が必要である。
(2) スポーツ団体支援	
	スポーツ団体の加入者だけでなく、広く市民が参加できる体制が整っていることを広く知らせる必要がある。

6. 共に生きる社会の実現

(1) 人権感覚を培う人権教育・啓発、(2) 人権教育・啓発における推進体制の確立、(4) 人権教育指導者の充実	
1	40歳以下の参加が少なく、参加に向けた工夫と努力が必要である。
2	広域隣保活動事業への参加者の増員が必要である。
(3) 人権教育の学習資料の提供	
	情報誌は成果を紹介することには役立っているが、その他の広報媒体も使い、教材の有効活用を図る。
(5) 各種団体の人権学習への視線	
	住民学習の参加者の減少や固定化の対策、内容の充実を図る。

(6) 相談支援体制の充実	
	人権に関する相談員の充実を図り、効果的な市民周知に努める。

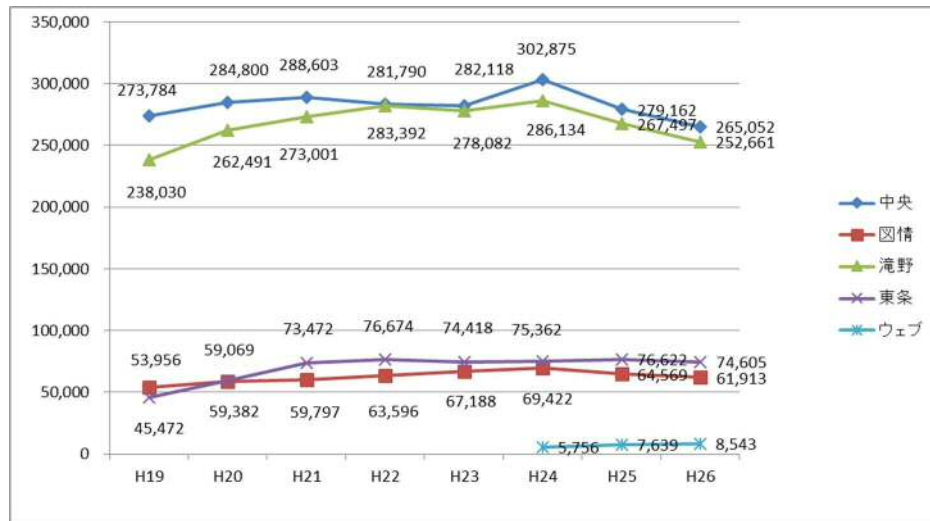
7. 男女共同参画事業の推進 (協働参画社会の構築)

(1) 人権尊重と男女共同参画の意識づくり	
	男女共同参画を浸透させる効果的な講演会やセミナーの開催が必要である。
(2) あらゆる分野へ参画できる機会づくり、	
	女性の登用はまだ不十分であり、各種団体への働きかけが必要である。
(3) 男女がともに豊かに働ける環境づくり	
	仕事、家庭生活、地域活動をバランスよく選択、実現できるための学習の機会が必要である。
(4) だれもが安心して暮らせる地域づくり	
	子どもや高齢者、障がい者が安心して暮らせる環境の整備・充実が必要である。

8. 市立図書館の充実 (情報資源の活用と充実)

(1) 資料提供・情報提供の充実	
	図書の貸出が減少しており、市内利用者への情報提供の充実など、市民へ伝わる方法を検討する。
(2) 魅力ある蔵書の整備・充実	
	読書活動推進事業を充実させ、若年層の利用を促進する。
(3) 図書館進展活動の推進	
	公共施設適正配置計画による統廃合後のサービス提供について検討する。

■ 4月～3月の年度別貸出冊数グラフ



図書館は、中央図書館、図書・情報センター（やしろ国際学習塾内）、滝野図書館、東条図書館（東条文化会館内）の4施設

9. 施設の管理・運営 (公共施設の適正化)

	各施設の維持管理は、順次整備、改修に努め、公共施設適正配置計画の方針に従った維持管理を行っていく必要がある。
--	--